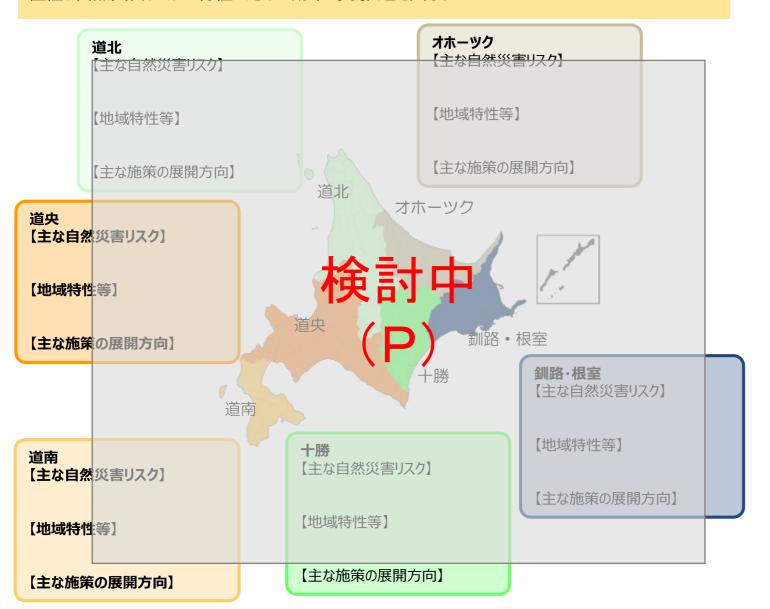
4 6地域ごとの施策展開

地域特性などを踏まえ、6地域ごとの施策の展開方向に沿った取組を整理し、地域の実情や優位性、自然災害リスクの特性に応じた効果的な推進を図る。

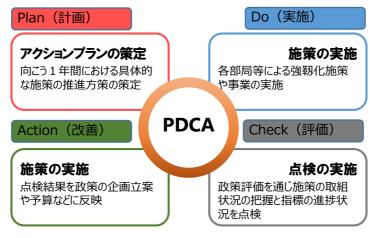


⑤ 推進期間

長期的な展望を描きつつ、社会情勢の変化に柔軟に対応するため概ね5年

⑥ 計画の着実な推進

向こう1年間における具体的な施策の推進 方策「アクションプラン」を毎年度作成するととも に、各施策の取組状況などについて、政策評価を通じて、北海道総合計画と一体的に点 検を実施し、計画の着実な推進を図る。



北海道強靱化計画(改定原案)の概要

北海道における国土強靱化関連施策の更なる推進を図るため、これまでの取組結果や近年の自然災害から得られた教訓などを踏まえて、北海道強靱化計画を改定

① 北海道強靱化の目標

- ◆大規模自然災害から道民の生命・財産と北海道の社会経済システムを守る
- ◆北海道の強みを活かし、国全体の強靱化に貢献する
- ◆北海道の持続的成長を促進する

② 想定する自然災害とリスクシナリオ

道内における自然災害リスク

地震·津波

太平洋沖(根室沖)海溝型地震 30年以内 80%程度

日本海沿岸の津波浸水想定 ・津波高10m以上 21市町村 内陸型地震 13の主要活断層

火山噴火 9つの 常時観測 火山

豪雨暴風雨竜巻豪雪暴風雪

異常気象

道外における自然災害リスク

首都直下地震 南海トラフ地震 30年以内 70% 30年以内 70% 30年以内 70% 30年以内 70~80%程度

·建物全壊:約238.6万棟 ·死者数:約323,000人 ·経済被害:220兆円

目標の実現に向け21のリスクシナリオを設定

·建物全壊:約61万棟

·死者数:約23,000人

•経済被害:95.3兆円

カテゴリー	リスクシナリオ「起きてはならない最悪の事態」
1 人命の保護	1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う死傷者の発生
	1-2 火山噴火・土砂災害による多数の死傷者の発生
	1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生
	1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水
	1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
	1-6 積雪寒冷を想定した避難体制等の未整備による被害の拡大
	1-7 情報収集・伝達の不備・途絶等による死傷者の拡大
2 救助・救急活動等 2 の迅速な実施	2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給 の長期停止
	2-2 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞
	2-3 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺
3 行政機能の確保	3-1 道内外における行政機能の大幅な低下
4 ライフラインの確保	4-1 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止
	4-2 食料の安定供給の停滞
	4-3 上下水道等の長期間にわたる機能停止
	4-4 道外との基幹交通及び地域交通ネットワークの機能停止
を経済活動の機能維 5 持	5-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞
	5-2 道内外における物流機能等の大幅な低下
6 二次災害の抑制	6-1 ため池の機能不全等による二次災害の発生
	6-2 農地·森林等の 被害による国土の荒廃
カラス 迅速な復旧・ 7 復興等	7-1 災害廃棄物の処理や仮設住宅の整備等の停滞による復旧・復興の大幅な遅れ
	7-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの崩壊

《主な施策》

I. 自然災害に対する北海道自らの脆弱性を克服

- ◇ 住宅・建築物等の耐震化、老朽化対策の推進
 - ⇒ ホテルや観光施設、文化財等の大規模建築物の耐震診断や改修促進、公共建築物の長寿命化の推進等
- ◇ 火山噴火・土砂災害に備えた警戒避難体制の整備
 - → 避難計画作成、リアルタイム火山ハザードマップの共有、基礎調査結果に基づく土砂災害警戒区域の指定・ハザードマップの作成
- ◇ 津波避難体制、海岸保全施設の整備
 - ⇒ 津波浸水想定の見直し、津波災害警戒区域の指定、津波ハザードマップ、避難計画作成等、海岸堤防など海岸保全施設の計画的な整備、老朽化対策、維持管理等
- ◇ ソフト・ハードが一体となった治水対策の推進
 - → 想定最大規模降雨に基づく洪水浸水想定区域図の作成・提供、洪水ハザードマップや水害対応タイムライン・ 作成・訓練の実施、近年の大雨災害等を勘案した重点的な河川改修
- ◇ 暴風雪·豪雪対策の推進
 - ➡ 通行規制等の住民や観光客等への情報伝達体制の強化、防雪柵などの対策工の実施、除雪体制の強化等
- ◇ 積雪寒冷を想定した避難所運営・訓練、要援護者への配慮
 - ➡ 避難所運営マニュアルの整備とともに、厳冬期の災害も想定した避難訓練や避難所運営訓練、防災教育の推進、民間事業者と連携した停電時でも使用可能な暖房器具等の備蓄の促進
 - ➡ 避難者の健康面に配慮した食事の提供や段ボールベッドやトイレ環境の整備、要配慮者への福祉支援に向けた災害福祉支援ネットワークの構築
- ◇ 関係機関の情報共有・住民や外国人を含む観光客への情報伝達体制の強化
 - ⇒ 監視カメラ画像や雨量、水位、通行止め等に関する情報の関係機関での共有、総合行政ネットワークの停電 時対策や衛星携帯電話の整備など通信手段の多重化
 - ➡ 観光客緊急サポートステーションやSNS等を利用した情報発信の強化・多言語化の促進、北海道防災情報システムとLアラートの連携強化・職員の操作能力の向上、ラジオの難聴対策・地域コミュニティFMとの連携
- ◇ 復旧・復興等を担う人材の育成・確保
 - → 円滑な復旧・復興に向けた建設業の担い手の育成・強化、地域コミュニティの活性化・集落対策

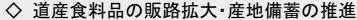
I. 国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能を発揮

[北海道が担う役割:リスク分散の受け皿]

- ◇ 本社機能や生産拠点の移転・立地の促進
 - → 本社機能や生産拠点の移転・立地の促進・人材確保の支援、災害からの復旧状況や電力の安定供給に関する情報発信、事業継続力強化支援計画の策定促進
 - ⇒ データセンターの立地に対する支援・PR等、冗長的な情報通信インフラ環境の確保に向けた検討

[北海道が担う役割:食料・エネルギーの安定供給]

- ◇ 食料生産基盤の整備
 - ⇒ 農地、農業水利施設、漁港施設等の基盤整備、農水産業の経営安定対策、担い手確保対策、ロボット・
 AI・IoTの活用等



- → 食のブランド化や高付加価値化、卸売市場と業者間の応援体制の強化、雪氷冷熱を活用した農産物の産地貯蔵の推進
- ◇ 再生可能エネルギーの導入拡大
 - ➡ エネルギー関連の実証・開発プロジェクトの誘致・集積等
- ◇ 電力基盤の更なる強化
 - ⇒ 北本連系設備の更なる増強、道内の送電網整備、AI・IoTなど新技術の活用等

[北海道が担う役割:被災地への緊急支援]

- ◇ 広域応援・受援体制の整備
 - → 被災市区町村応援確保システムや全国知事会による応援協定の効果的な運用、受け入れる応援職員が担う業務の選定、災害派遣経験のある職員のリスト化、職員の災害対応能力の向上
- ◇ 保健・医療体制の充実
 - → DMATの機能強化、保健医療福祉活動チームの派遣、現地保健所の体制強化、医療機関の自家発電装置等の整備

||. 北海道の強靱化、全国の強靱化を支える交通ネットワークを整備

- ◇ 北海道新幹線の整備
 - ➡ 札幌までの早期開通の促進、青函共用走行区間における高速走行の実現と貨物輸送の機能性確保
- ◇ 道内交通ネットワークの整備
 - ➡ 高規格幹線道路と中心市街地アクセス道路の整備、地域高規格道路、緊急輸送道路、避難路等の計画的整備
- ◇ 道路施設の防災・長寿命化対策
 - ⇒ 落石や岩石崩落などの対策工事の計画的な実施、長寿命化計画等に基づく橋梁の耐震化、林道等の整備

- ◇ 空港の機能強化
 - → 外国人来道者の増加に対応したCIQ体制の充実など新千歳空港の国際拠点空港化、地元市町村や SPC等との連携による道内地方空港の機能強化、国際路線の拡大、国内路線の維持確保
- ◇ 港湾の機能強化
 - ➡ 港湾のターミナル機能、耐震強化岸壁の整備、災害時の港湾間の総合応援体制の強化
- ◇ 鉄道の機能維持・強化
 - ➡ 国、道、市町村、鉄道事業者の適切な役割分担のもと持続的な鉄道網の確立に向けた取組の推進